

2021 年 3 月 4 日

団体年金事業部

日本における年金ダッシュボード導入の課題と展望

いわゆる「人生 100 年時代」が喧伝されている昨今、引退（退職）後の老後生活設計に対する情報提供の重要性が高まっています。そのような中、自身のあらゆる年金情報を一元的に把握するためのプラットフォームである年金ダッシュボード（pensions dashboard）への期待が高まりつつあります。

本誌では、2020 年 7 月に『英国における年金ダッシュボードの検討状況』（No. 2020-43、年金トピック第 13 号）を公表しましたが、今回はその続編として、わが国における年金ダッシュボード導入の課題および展望について、年金制度における情報開示の現状ならびに老後所得保障における「見える化」のあり方を交えて考察します。

※1 本稿は、2020 年 3 月 1 日時点の情報に基づいて執筆しています。

※2 本稿における見解は全て筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体の公式見解を示すものではありません。

日本における年金ダッシュボード導入の課題と展望

第一生命保険株式会社

団体年金事業部

楊河 宏康

谷内 陽一

目次

- | |
|-------------------------------|
| 1 はじめに |
| 2 年金ダッシュボードの概要および英国における検討状況 |
| 3 日本の年金制度における加入者・受給者への情報開示の現状 |
| 4 日本における年金ダッシュボード導入に向けた課題 |
| 5 老後所得保障における「見える化」のあり方 |
| 6 むすびにかえて |

要旨

- 本稿では、わが国における年金ダッシュボード導入の課題および展望について、英国における検討状況およびわが国の年金制度における情報開示の現状を踏まえつつ、老後所得保障における「見える化」のあり方を交えて考察する。
- わが国の年金制度における情報開示の現状を概観すると、公的年金ではねんきん定期便およびねんきんネット等の手段が整備されているほか、確定給付企業年金では業務概況の周知が、確定拠出年金では個人別管理資産等の通知が義務付けられている。ただし、各種の年金制度の状況を横断的に把握する手段は現状では皆無であるほか、私的年金（企業年金・個人年金）については企業や金融機関によって取組状況に差が見られる。
- 英国における検討からは、年金ダッシュボードの開発・導入のために乗り越えるべき課題として、あらゆる年金制度を網羅するカバレッジの重要性、データ規格、セキュリティ・個人情報保護、開発主体・ガバナンス、開発・運営コストの負担などが挙げられている。
- 年金ダッシュボードは、個人のあらゆる年金情報へのアクセスを容易にし、個人の現在の状況と将来の見通しを全体として「見える化」することで、年金および老後生活への意識と理解を高め、老後資金準備のための資産形成・運用ならびに引退後の生活設計（リタイアメント・プランニング）を支援する。
- 年金ダッシュボードを介した老後所得保障の「見える化」を推進するためには、公的年金情報との連携、あらゆる老後の収入・支出をカバーする重要性、企業年金の情報開示との連携、カスタマイズによる任意性・拡張性の確保、より高度な機能の搭載、デジタル化への対応などが挙げられる。

1 はじめに

英国では、年金ダッシュボード（pensions dashboard）という自身の公的年金および私的年金を含めたあらゆる年金制度の状況を一元的に把握できるオンライン・プラットフォームの開発に官民挙げて取り組んでいる¹。

本稿では、わが国における年金ダッシュボード導入の課題および展望について、英国における検討状況およびわが国の年金制度における情報開示の現状を踏まえて考察する。併せて、老後所得保障における「見える化」のあり方についても論じる。

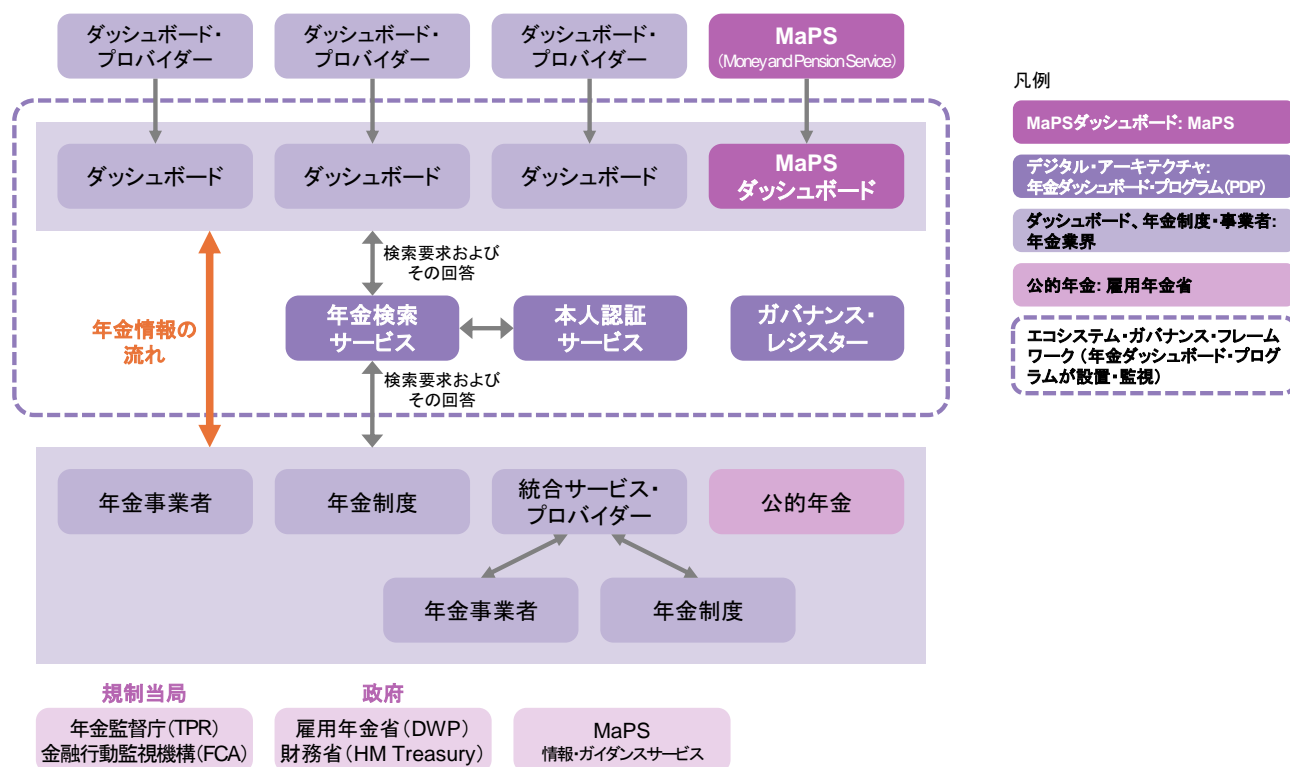
2 年金ダッシュボードの概要および英国における検討状況

2.1 年金ダッシュボードの概要

年金ダッシュボード（pensions dashboard）は、オランダ、スウェーデン、イスラエル等では既に類似のしくみが導入されているが²、現在英国では、その導入に向けて準備が進められている最中である。

英国で検討されている年金ダッシュボードの全体像は、図表1の通りである。年金情報を検索・閲覧するためのユーザー・インターフェースとしてのダッシュボードは一つだけではなく、複数のダッシュボード・プロバイダーが商用または非商用のダッシュボードを提供する³。利用者は、複数のダッシュボードの中から任意のものを使用し、氏名、生年

図表1 英国における年金ダッシュボードの全体像



（出所）Pensions Dashboards Programme (2020b) p.20 を基に筆者簡訳

¹ 英国における議論の背景および経緯については、楊河・谷内（2020）を参照のこと。

² 海外の年金ダッシュボード（およびそれに類似したしくみ）については、Department for Work and Pensions (2018) pp.23-27 に詳しい。

³ 民間の企業・団体だけでなく、年金ダッシュボードの開発を主導する Pension Dashboard Programme (PDP) を招集・設置している Money and Pensions Service (MaPS) も非商用のダッシュボードを提供する予定である。

月日、国民保険番号（NINO）等の情報を基に自身の年金記録を検索する。年金記録が見つかり、年金制度および事業者（企業年金の実施企業および個人年金の提供金融機関等）からダッシュボードを経由して利用者に年金記録が提供されるしくみとなっている。

年金ダッシュボードのしくみ自体は単純明快だが、これを機能させるためには、大規模なシステムの構築、年金制度および事業者によるシステムへの接続、データ規格の整備など様々な対応が求められるため、その実現のためにはあらゆる利害関係者（年金制度・事業者、金融サービス事業者、フィンテック、消費者団体、規制当局等）との緊密な連携が求められる。

2.2 英国における直近の検討状況（2020 年以降）⁴

現在、英国における年金ダッシュボードの開発は、政府系の独立機関である Money and Pensions Service (MaPS) が招集・設置した Pensions Dashboards Programme (PDP)⁵ が主導している。2020 年 10 月に公表された PDP の第 2 回進捗報告レポートでは年金ダッシュボードの開発に係るタイムライン（予定表）が提示され、年金ダッシュボードが一般の利用者に提供可能となる時期（dashboards available point）が 2023 年以降、サービスが平常稼働するのが 2024 年以降の見込みであることが示された⁶。同年 12 月にはデータ規格ガイドの初版が制定され、システム開発が本格的に開始される。

2021 年 2 月 11 日、年金ダッシュボードのための法的枠組みの整備等を柱とした年金制度法 2019-21 (Pension Schemes Bill [HL] 2019-21)⁷ が女王裁可を経て成立した。同法の成立を受けて、今後は、雇用年金省 (Department for Work and Pensions: DWP) および金融行動監視機構 (Financial Conduct Authority: FCA) により、年金制度・事業者の年金ダッシュボードへの接続義務化や、ダッシュボード・プロバイダーになることを希望する法人・団体の承認プロセス等に係る規制（二次法）についての協議が開始される。

図表 2 英国における年金ダッシュボードの検討経緯

2020 年 1 月	年金制度改正法案（年金ダッシュボードへのデータ提供措置を盛り込む）の提出
2020 年 4 月	Pensions Dashboard Programme (PDP) が第 1 回の進捗報告レポートを公表
2020 年 7 月	年金制度改正法案が上院（貴族院）を通過
2020 年 10 月	PDP が第 2 回の進捗報告レポートを公表
2020 年 12 月	PDP がデータ規格ガイドを公表
2021 年 2 月	年金制度改正法案が下院（庶民院）を通過、女王裁可を経て成立

（出所）各種資料を基に筆者作成。

3 日本の年金制度における加入者・受給者への情報開示の現状

3.1 公的年金（国民年金・厚生年金保険）

わが国の公的年金（国民年金・厚生年金保険）では、2007 年に発覚した年金記録問題を契機に、2009 年 4 月から「ねんきん定期便⁸」が、「ねんきんネット⁹」サービスが 2011 年 2 月からそれぞれ実施されている。

⁴ 2019 年以前の検討状況については、楊河・谷内（2020）を参照のこと。

⁵ <https://www.pensionsdashboardsprogramme.org.uk/>

⁶ Pensions Dashboards Programme (2020b) p.20

⁷ <https://services.parliament.uk/Bills/2019-21/pensionschemes.html>

⁸ <https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/torikumi/teikibin/index.html>

⁹ https://www.nenkin.go.jp/n_net/

ねんきん定期便は、公的年金の被保険者の誕生月に年1回通知されるもので、直近1年間の加入状況とともに、これまでの保険料納付累計額および加入期間が提供される。加えて、50歳未満の被保険者には「これまでの加入実績に応じた年金額」が、50歳以上の被保険者には「現在の加入条件が60歳まで継続すると仮定した年金見込額」がそれぞれ提供される。また、節目年齢（35歳・45歳・59歳）においては、これまでの全ての加入履歴が封書形式で提供される。

ねんきんネットは、IDおよびパスワードを用いてWeb上から24時間いつでも自身の年金記録を閲覧できるサービスである。自身の公的年金の加入履歴（保険料納付実績および加入期間等）を全て閲覧できるほか、将来の年金見込額をさまざまな条件を設定して試算することができる。

3.2 給付建て企業年金（確定給付企業年金・厚生年金基金など）

給付建て（Defined Benefit: DB）の企業年金における加入者・受給者等への情報開示は、2001年制定の確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）において、受給権保護のための措置として「積立義務」「受託者責任」とともに「情報開示」が明確化されたのを機にその枠組みが整備された。確定給付企業年金法における情報開示は、規約の周知（確定給付企業年金法第3条第5項）、業務概況の周知（同法第73条）および監督官庁への報告（同法第100条）から成り立っている¹⁰。このうち「業務概況の周知」は、事業主および企業年金基金の行為準則の1つとして、図表3に掲げる事項および方法により毎事業年度1回以上加入者へ周知することが義務付けられている。加入者だけでなく受給権者（加入者以外の者であって事業主等が給付の支給に関する義務を負っている者）に対しても、同様の措置を講じるよう努力義務が課されている¹¹。

ただし、周知される事項はあくまで制度の概況が中心であるほか、確定給付企業年金では受給（裁定）時まで給付額が確定しないのが通例であることから、加入者が自らの給付額の状況を把握するのは困難である。給付設計（ポイント制、キャッシュ・バランス・プラン等）によっては個々の加入者の持分（仮想個人勘定残高等）が把握できるものの、その開示状況は制度や企業によってまちまちである。

図表3 確定給付企業年金における業務概況の周知

周知事項	<ul style="list-style-type: none"> ・給付の種類ごとの標準的な給付の額および給付の設計 ・加入者の数および給付の種類ごとの受給権者の数 ・給付の種類ごとの給付の支給額その他給付の支給の概況 ・事業主が資産管理運用機関等に納付した掛金の額、納付時期その他掛金の納付の概況 ・積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額との比較その他積立金の積立の概況 ・積立金の運用収益または運用損失および資産の構成割合その他積立金の運用の概況 ・基本方針の概要（受託保証型確定給付企業年金を除く） ・調整率の推移その他調整率に関する事項（リスク分担型確定給付企業年金のみ） ・その他確定給付企業年金の事業に係る重要事項
周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・常時各実施事業所の見やすい場所に掲示する方法【社内掲示板など】 ・書面を加入者に交付する方法【通知、刊行物（基金だより）等】 ・磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物に記録し、かつ、各実施事業所に加入者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置する方法【社内LAN、Webサイト等】 ・その他周知が確実に行われる方法

（出所）確定給付企業年金法施行規則第87条を基に筆者作成

¹⁰ このほか、加入員原簿、企業年金基金の代議員会の会議録および確定給付企業年金の事業および決算に関する報告書（事業報告書・決算報告書）の実施事業所等への備付義務ならびに加入者等の閲覧請求権が規定されている（確定給付企業年金法第100条および同施行令第18条・第20条）。

¹¹ リスク分担型確定給付企業年金においては、受給権者への業務概況の周知も義務化されている（確定給付企業年金法施行規則第87条第4項）。

3.3 確定拠出年金（企業型・個人型）

確定拠出年金（企業型（企業型 DC）・個人型（iDeCo））では、記録関連運営管理機関等から加入者および運用指図者に対し、図表 4 に掲げる事項および方法により毎年少なくとも一回通知することが義務付けられている。確定拠出年金では個々の加入者等の持分が区分されているため、確定給付企業年金に比べると個人に帰属する情報が多い。

なお、書面に代えて電磁的方法による通知を行う際は、あらかじめ加入者等本人の承諾を得なければならない、加入者等から通知を受けない旨の申出があったときは電磁的方法による通知はしてはならないこととされている（確定拠出年金法施行規則第 21 条第 5 項および第 6 項）。

図表 4 確定拠出年金における加入者等への通知

通知事項	<ul style="list-style-type: none"> ・通知日（今期日）における個人別管理資産額、運用契約ごとの持分相当額 ・前回の通知日（前期日）における個人別管理資産額、運用契約ごとの持分相当額 ・前期日から今期日までに拠出された拠出期間ごとの事業主掛金・加入者掛金の額、これらの総額ならびに事業主掛金を拠出した者の名称 ・過去に拠出された事業主掛金・加入者掛金の額ならびにこれらの総額 ・前期日から今期日までの運用指図の変更の内容（運用指図の変更を行った場合） ・前期日から今期日までの間に加入者等が負担した事務費その他の費用の内容およびそれを負担した年月日 ・他制度からの資産移換に関する情報（制度の種別、移換年月日、移換額、通算加入者等期間に算入された期間その他移換に関する事項）（他制度からの資産移換が行われた場合） ・加入者または運用指図者の資格取得・喪失年月日（他の企業型年金または個人型年金に係るものを含む）ならびに今期日における通算加入者等期間 ・今期日および前期日における運用指図が行われていない個人別管理資産の額ならびに運用指図を行うことが可能である旨（運用指図が行われていない場合） ・指定運用方法の指図を行った場合、その運用から生ずる利益・損失については加入者等が責任を負うものである旨（指定運用方法が提示されている場合） ・指定運用方法の指図を行ったものとみなされた年月日、運用指図を行うことが可能である旨および指定運用方法の運用の方法に係る運用契約ごとの持分相当額に指定運用方法に充てられた額が含まれる可能性がある旨
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・書面 ・電磁的方法【Web サイト、電子ファイルの交付、磁気ディスク等による交付等】

（出所）確定拠出年金法第 27 条および同施行規則第 21 条を基に筆者作成

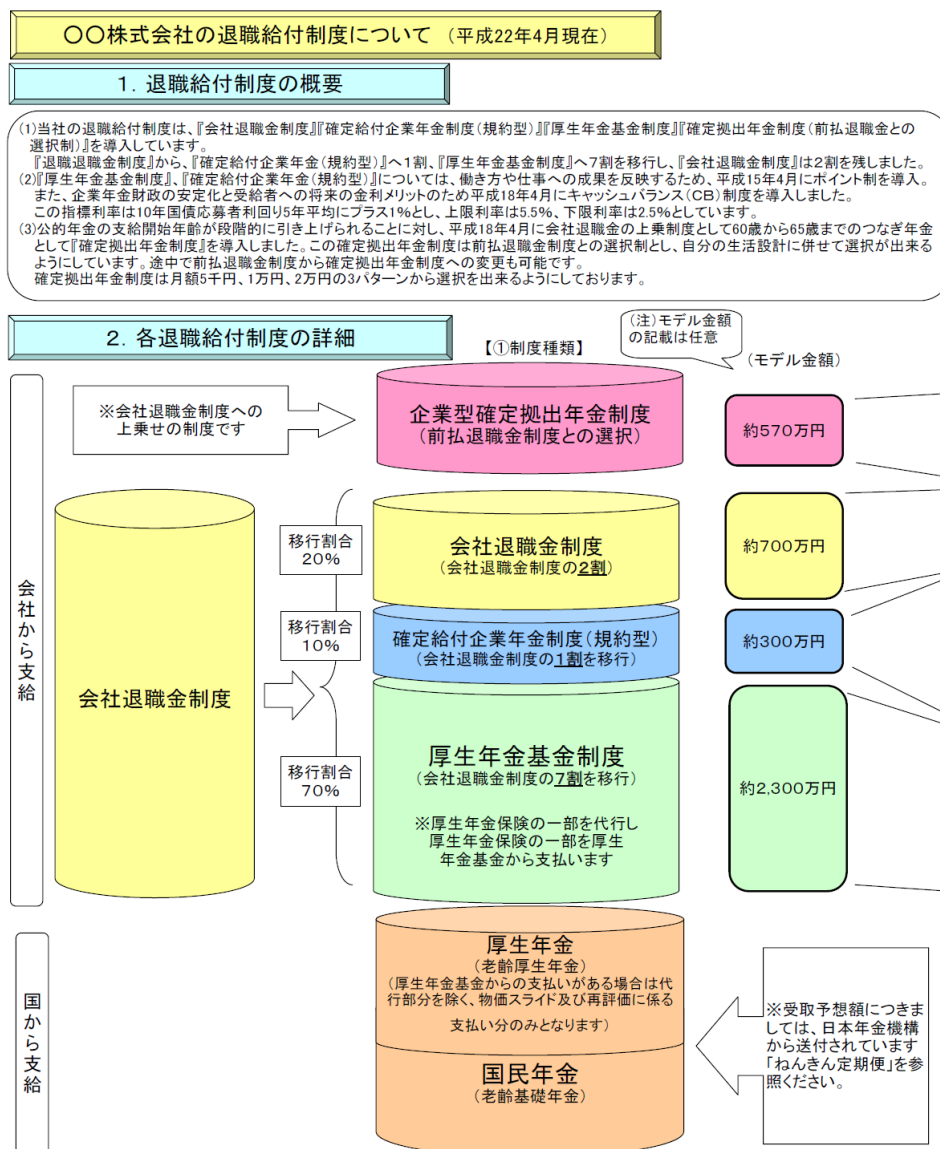
3.4 企業における退職給付制度の網羅的な情報開示

企業が実施する退職給付（退職金・企業年金）制度においては、個々の制度毎の情報開示だけでなく、企業における退職給付制度の全体像を含めて網羅的に開示することが加入者等の制度への関心・理解を高めるとの見解がある。森戸（2011）は、3.2 節で述べた確定給付企業年金および 3.3 節で述べた企業型確定拠出年金だけでなく、企業が実施するあらゆる退職給付制度について共通のフォーマットでの情報開示を義務付けるべきとしている（図表 5）。

上記を受けて、2017 年 6 月 30 日に開催された第 19 回社会保障審議会企業年金部会では、加入者等への業務概況の周知について、「加入者等へわかりやすく開示するための工夫」や「企業の退職金制度の全体像およびその中での当該確定給付企業年金の位置づけを解説すること」等を促すための資産運用ガイドライン¹²の改正が提案、了承された。同ガイドラインは同年 11 月 8 日付で改正され、翌 2018 年 4 月 1 日から施行されたものの、当該規定は義務ではないため、制度や企業によって取組状況に差が見られる。

¹² 確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）（平成 14 年 3 月 29 日年発第 0329009 号）

図表5 退職給付制度の開示に関する共通フォーマット（例）



（出所）森戸（2011）p.12 より抜粋

3.5 個人年金およびその他資産形成手段

生命保険会社が提供する個人年金保険、財形年金貯蓄、NISA（少額投資非課税制度）、つみたてNISA等の金融商品については、契約者専用のWebサイト等から資産残高あるは給付額等を確認できるしくみを構築している場合があるものの、対応状況は当該金融商品を提供する金融機関によって異なる。

4 日本における年金ダッシュボード導入に向けた課題

年金ダッシュボードの導入がもたらす利便性や、利用者の老後生活への意識を高めてその意思決定を支援するという理念に対して、正面から異を唱える者は皆無であろう。しかし、「言うは易し、行ふは難し」という格言の通り、その導入・開発のためには様々な課題を乗り越える必要がある。英国でも、年金ダッシュボードの開発議論は2014年から始

まり、当初は 2019 年までに実施するとされていたが¹³、現時点では早くとも 2023 年頃まで遅延することが見込まれている¹⁴。

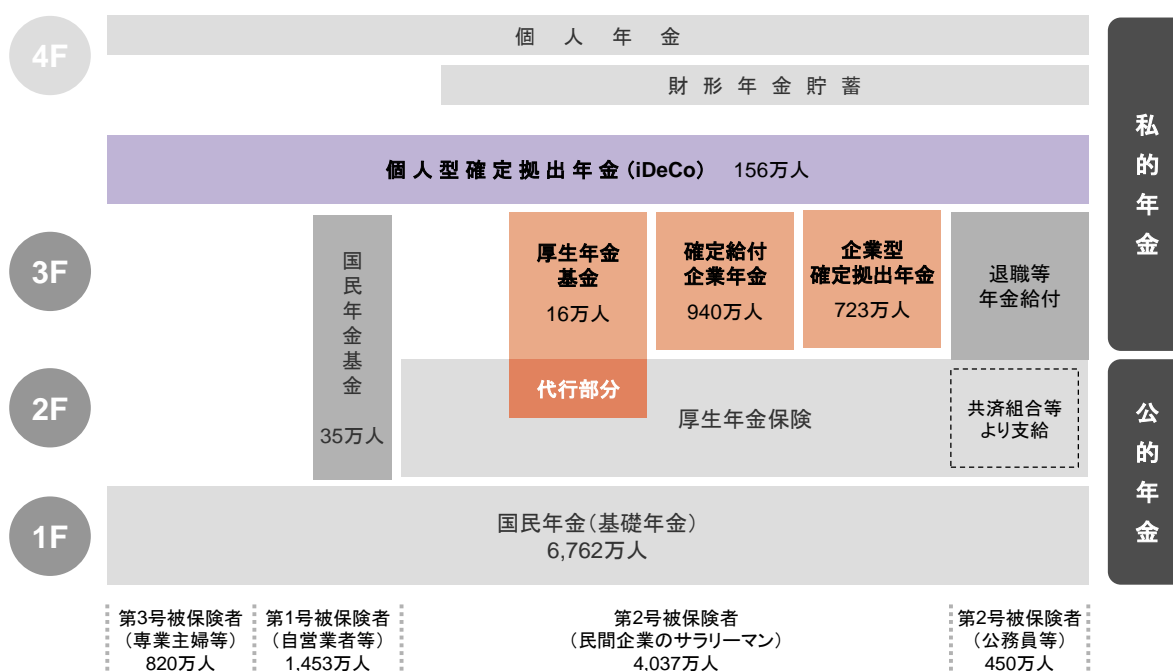
英国における検討からは、年金ダッシュボードの開発・導入のために乗り越えるべき課題が次の通り浮き彫りとなっている。

4.1 年金ダッシュボードでカバーする年金制度の範囲

年金ダッシュボードの利便性および年金情報の検索性を向上させる観点からは、公的年金だけでなく、あらゆる私的年金（企業年金・個人年金）制度がカバーされることが望ましい。しかし、私的年金を実施する事業者の中には、デジタル形式でのデータ提供が困難な所もあることが予想されるため、全ての年金制度をカバーしようとする長い年月とコストを要する懸念がある。英国では、年金制度および事業者に対し年金ダッシュボードへのデータ提供を義務化する法整備を行うとともに（2.2 節参照）、加入者数の多い大規模制度から段階的に適用することとしている。

わが国では、厚生労働省年金局が所管する公的年金、企業年金（確定給付企業年金、企業型確定拠出年金、厚生年金基金）および個人年金（国民年金基金、iDeCo）については年金ダッシュボードでのカバーは法令・ガバナンス面でのハードルは相対的に低いと考えられる。しかし、財形年金貯蓄や個人年金保険などの個人年金タイプの金融商品を包括する際は、法令あるいは監督官庁間の壁をどう乗り越えるかが課題となるだろう。

図表 6 わが国の年金制度の体系



(注) 加入者数は 2020 年 3 月末時点の数値。
(出所) 各種資料を基に筆者作成

4.2 データ規格

上記 4.1 節とも関連するが、あらゆる年金制度の情報を網羅的に表示するためには、統一されたデータ規格が欠かせない。この点は英国でも大きな課題となっているが、わが国

¹³ HM Treasury (2016) p.36、p.101

¹⁴ Pensions Dashboards Programme (2020b) p.20

でも、企業年金や個人年金保険のように企業あるいは金融機関によって制度設計等が著しく異なる制度を包括する際は、データ規格を整備するための事務負担やコスト等を巡って英国と同様の課題を抱えることが予想される。

4.3 セキュリティ・個人情報保護

年金ダッシュボードに限らず、この種のシステム構築やオンライン・サービスの利用においては、情報漏洩等に対するセキュリティや個人情報保護が最大の課題となる。英国においても、利用者の個人情報保護が最も重要視されている。また、セキュリティや個人情報保護に係る課題は、システムの構築時だけでなく、立ち上げ後も逐次対応していく必要がある。

4.4 開発主体・ガバナンス

2.2 節で述べた通り、英国における年金ダッシュボードの開発は、政府系の独立機関が招集・設置したプロジェクトチームが主導している。この体制は、年金ダッシュボードに関わるあらゆる利害関係者（年金制度・事業者、金融機関、フィンテック業者、消費者団体、行政当局等）が参画できる環境を維持しつつ、開発に係る意思決定を円滑に行うことを目的としている。わが国で例えるなら、企業年金連合会や国民年金基金連合会などの第三者機関がプロジェクトチームを設置して開発を主導するようなものである。いずれにせよ、年金ダッシュボードでカバーすべき年金制度の範囲が拡大すればするほど、利害関係者間の連携・調整はより重要となる。

4.5 開発・運営コストの負担

英国では、年金ダッシュボードの開発に係るコストは、政府が一部を負担するものの、運営に係るコストは年金制度、企業および金融機関等が負担する方向で検討が進んでいる。

年金加入者については、年金ダッシュボードを無料で使用できるようにすべきとの見解が大勢を占めている。ただし、基本的な機能を上回る付加的なサービスが提供可能となった暁には、当該付加サービスに対する課金も容認される見込みである。

5 老後所得保障における「見える化」のあり方

年金ダッシュボードは、単なる年金情報のオンライン検索・閲覧サービスではない。年金ダッシュボードの導入の意義は、個人のあらゆる年金情報へのアクセスを容易にし、個人の現在の状況と将来の見通しを全体として「見える化」することで、年金および老後生活への意識と理解を高め、老後資金準備のための資産形成・運用ならびに引退後の生活設計（リタイアメント・プランニング）を支援することにある¹⁵。

わが国において、年金ダッシュボードを介した老後所得保障の「見える化」を推進するためには、次に掲げる方策が求められる。

¹⁵ 2020 年 4 月公表の PDP 進捗報告レポートでは、年金ダッシュボードが達成すべき目標が下記の通り掲げられている [Pensions Dashboards Programme (2020a) p.10]。

- ①人々をすべての年金と結びつける。
- ②平易な英語で情報を明確に提示する。
- ③各年金の比較可能な推定引退収入を表示する
- ④公平なガイダンスまたは規制されたアドバイスへの道標を人々に提供する。
- ⑤人々が見ている情報を理解できるようにする。
- ⑥人々の自信を高め、彼らがより有能であると感じられるようにする。
- ⑦人々が自身の年金についてより多くの情報に基づいた選択をすることができるようにする。
- ⑧人々の家計全体の健全化に貢献する。

5.1 公的年金情報との連携は必須

大多数の国民にとって、公的年金は老後所得の太宗を占めることとなる。そのため、年金ダッシュボードにおける公的年金情報との連携は必要不可欠である¹⁶。

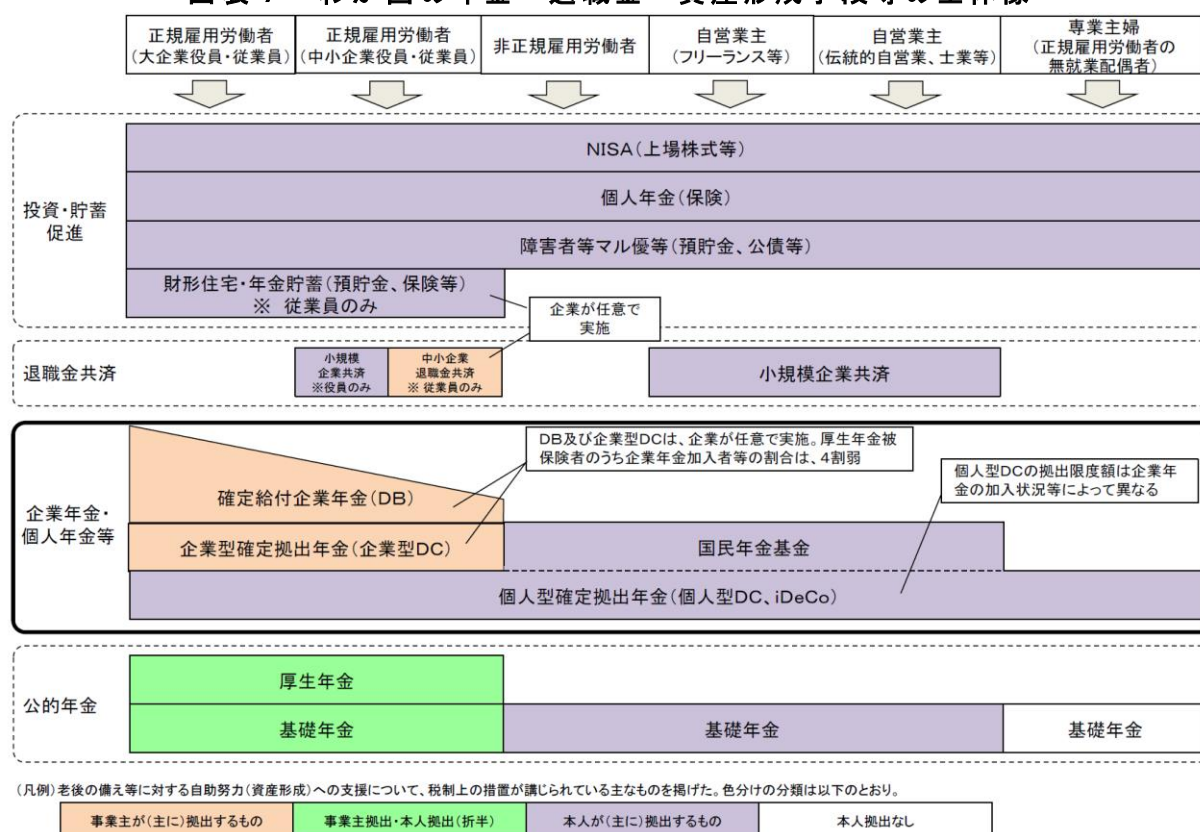
わが国では、一部の家計簿アプリでは既にねんきんネット（3.1節参照）との連携が可能とされているが、現時点では保険料納付累計額のみが連携される仕様となっている。老後所得保障の見える化の観点からは、年金見込額やシミュレーション結果など、より有益な情報が連携されるような環境整備が求められる。

5.2 「年金」だけでなくあらゆる老後収入をカバーすべき

英国の年金ダッシュボードの機能は、文字通り「年金」制度に関する情報（年金額・資産残高）の検索・閲覧のみに限定されている。しかし、わが国においては、年金制度のみを包括するだけでは十分ではない。

わが国では、企業年金よりも退職金（退職一時金）が先行して普及・発展してきた経緯がある。被用者（会社員・公務員等）の老後生活設計においては、退職一時金（内部留保だけでなく中小企業退職金共済および特定退職金共済等も含む）を包括しないことには利用者の利便性を欠く。また、NISA やつみたて NISA 等の新たな資産形成手段の創設や、定年延長・再雇用等の高年齢者雇用推進施策による高齢期の給与収入の増加など、老後収入はかつてないほど多様化している（図表 7）。老後所得保障の見える化の観点からは、年金だけでなく、あらゆる老後収入を年金ダッシュボードでカバーできることが望ましい。

図表 7 わが国の年金・退職金・資産形成手段等の全体像



（出所）第 3 回税制調査会（2020 年 10 月 22 日開催）資料総 3-2「財務省説明資料（老後に係る税制のあり方）」p.11 より抜粋

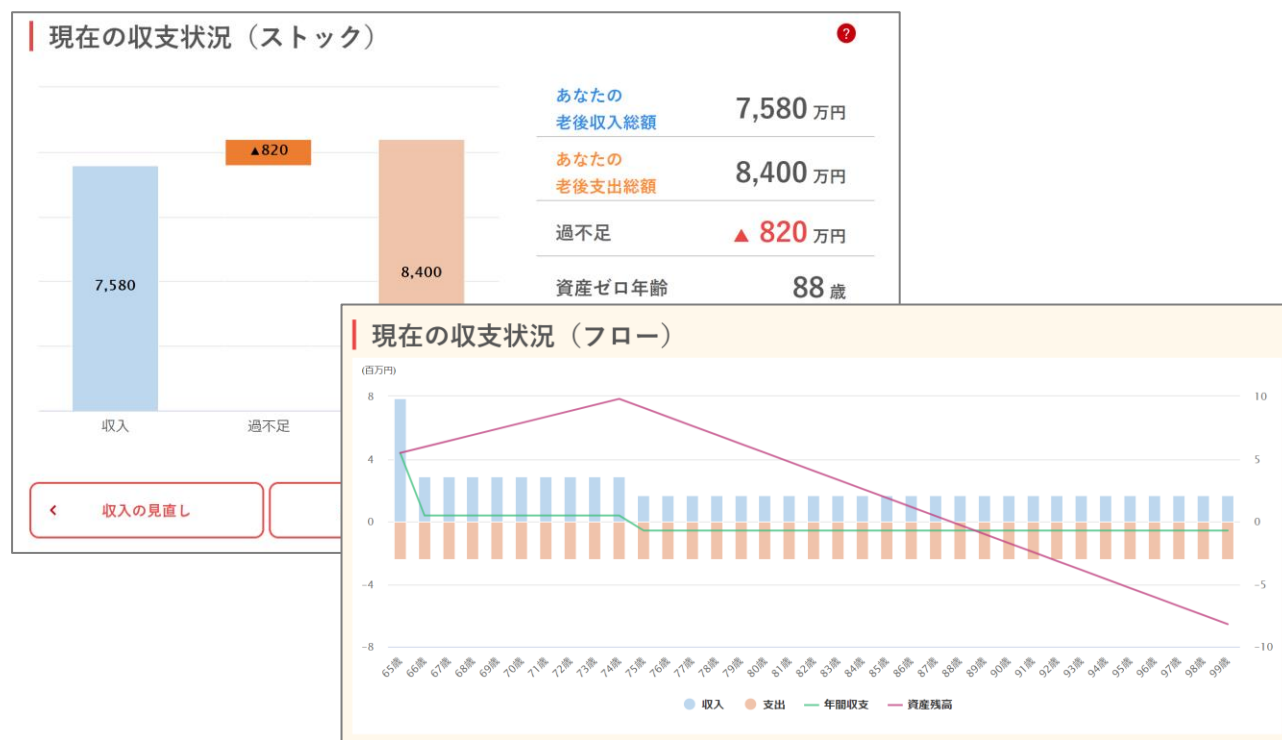
¹⁶ 英国でも、公的年金情報を包括することを目指している [Department for Work and Pensions (2019) p. 14]。

5.3 老後収入だけでなく「老後支出」および「収支差」も考慮すべき

上記 5.2 節とも関連するが、老後生活設計においては、収入だけでなく支出（定常的な生活費・臨時の出費（住宅リフォーム、旅行、介護費用等））も包括的に管理することが望ましい。さらに、老後のあらゆる収入・支出を包括的に管理することで、収支差（過不足額）を認識・把握することが可能となる（図表 8）。

自助努力で老後に備える上で最大の障壁は、自身が「いつ死ぬか」あるいは「いつまで生きるか」の正確な予見が困難であるため、いくら準備しておけば良いのかが不明な点にある。しかし、年金ダッシュボードを用いて、終身給付である公的年金等を含めた収支差を認識することで、「いくら準備すれば良いのか分からない」という漠然とした不安が解消され、目標意識を持った自助努力の促進につながる。また、老後生活への備えるための方法については、自助努力による資産形成・資産運用ばかりが喧伝されがちだが、公的年金の繰下げ受給、企業年金における受取方法の工夫（一時金ではなく年金の選択）、就労による収入増、定常的な生活費の見直しなど、資産形成・資産運用以外にも様々な改善手法がある。年金ダッシュボードは、これらの改善手法があることを利用者に認識させる契機にもなる。

図表 8 年金ダッシュボードによる収入・支出を踏まえた老後生活設計（イメージ）



（出所）第一生命作成

5.4 企業年金の情報開示（業務概況の周知）との連携

3.2 節から 3.4 節で述べた企業年金の情報開示について、年金ダッシュボードを情報開示ツールの一つとして活用することが考えられる。

また、近年の確定給付企業年金および確定拠出年金の制度改正では、制度横断的な情報提供を伴う改正事項が散見される。例えば、2022 年 10 月からは企業型 DC 加入者の iDeCo への加入要件が緩和（企業型 DC における規約の定めや事業主掛金の上限引下げが不要）されるが、iDeCo への拠出可能額（DC 全体の拠出限度額から企業型 DC の事業主掛金を控除した額（最大月 2 万円））について情報連携するため、企業型 DC への掛金拠出状況を

加入者が Web サイト等で確認できるようにすることが義務化される。また、社会保障審議会企業年金・個人年金部会で現在検討されている「確定給付企業年金加入者の企業型 DC の拠出限度額の見直し」および「企業年金加入者の iDeCo の拠出限度額の見直し」についても、各制度の掛金拠出状況に係る情報連携が欠かせない。年金ダッシュボードは、このような制度横断的な情報を連携するためのツールとして活用することにも適している。

5.5 カスタマイズによる任意性・拡張性の確保

上記 5.2 節および 5.3 節では、老後のあらゆる収入・支出を年金ダッシュボードでカバーすべきと述べたが、一方で、あらゆる制度に対し年金ダッシュボードに接続するためのシステム上あるいはデジタル上の対応を求めることはハードルが高い。

そのため、年金ダッシュボードの開発に当たっては、API (Application Programming Interface) での連携等による将来の拡張性を確保しつつ、利用者が任意の項目を自由に追加およびカスタマイズできるような機能があることが望ましい (図表 9)。これにより、被用者にとっては企業年金以外の制度 (例：勤務先企業が加入窓口となるグループ年金保険、労働組合等が提供する年金共済等) を、自営業者等にとっては国民年金基金や小規模企業共済等の制度を包括することが可能となる。

図表 9 年金ダッシュボードによる任意の項目のカスタマイズ (イメージ)

(出所) 第一生命作成

5.6 より高度な機能の搭載

英国では、年金ダッシュボード導入に係る初期コストを最小限に抑えつつ利用者の利便性を最大化する観点から、まずは既存の年次給付金明細書等で提供されている基本的な情報から提供を開始し、それ以上のより複雑な情報および機能についてはユーザーテストを実施・検証しながら段階的に提供していくこととしている¹⁷。

わが国においても、将来的には、資産形成および年金受取 (取崩し) に係るシミュレーション機能や、資産形成・老後生活設計に係るガイダンス・アドバイス機能など様々な機能を年金ダッシュボードに搭載することで、国民の老後資金準備に向けた行動をより効果的に支援することが期待される。

¹⁷ Department for Work and Pensions (2019) pp.21-22 および 28-29

5.7 デジタル化への対応

年金ダッシュボードは、万人が使用するツールであることを考慮すると、情報提供のわかりやすさ、操作の平易さ・簡便さ、システムの安全性・頑健性などに配慮した開発が求められる。また、IT化あるいはDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の観点からは、年金ダッシュボードを通じて公的年金および私的年金に係る諸般の手続き（年金裁定請求、資産配分変更等）を実施できる環境の整備が望まれる。

また、そのためには、個人番号（マイナンバー）の更なる活用が欠かせない。年金分野におけるマイナンバーの利用は、2015年5月に発生した日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案¹⁸を受けて実施が延期された経緯があるため、個人情報保護やシステムのセキュリティに配慮する必要があるものの、利用者の利便性の向上を図る観点からあらゆる方策を幅広く検討していく必要がある。

6 むすびにかえて

本稿では、わが国における年金ダッシュボード導入の課題および展望について、わが国の年金制度における情報開示の現状を踏まえつつ解説した。老後所得保障における「見える化」のあり方については、2019年12月25日付で公表された「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」および同月27日付で公表された「社会保障審議会年金部会における議論の整理」の双方で言及されるなど、わが国の公的年金・私的年金双方の政策議論の場においてもその重要性が認識されつつある。

2019年2月に厚生労働省年金局が設置した年金広報検討会では、2020年7月27日開催の第5回会合において、公的年金および私的年金等を通じて個々人の現在の状況と将来の見通しを全体として「見える化」するためのしくみを検討することを、年金広報への取り組み課題の一つとして掲げた¹⁹。また、同年12月17日開催の第7回会合では、年金簡易試算 Web アプリを2022年4月からサービス開始する方針が打ち出された²⁰。当該 Web アプリは、利用者の希望に応じて民間アプリと連携することも視野に入れている。

最後に繰り返すが、英国とわが国とでは年金制度のしくみや状況など異なる点が多々あるため²¹、単純比較は禁物である。しかし、年金ダッシュボードの導入・開発に際しては、あらゆる年金制度を網羅するカバレッジの重要性、多くの利害関係者を巻き込む開発態勢など、わが国にとっても参考にすべき点は多いことから、引き続きその動向を注視していく必要がある。本稿が、わが国における年金ダッシュボード導入の中長期的な検討の一助となれば幸いである。

¹⁸ <https://www.nenkin.go.jp/oshirase/topics/2016/0104.html>

¹⁹ 厚生労働省年金局総務課年金広報企画室（2020a）p. 7

²⁰ 厚生労働省年金局総務課年金広報企画室（2020b）p. 1

²¹ 英国の年金制度および税制については、佐野（2020）に詳しい。

参考文献

- 厚生労働省年金局総務課年金広報企画室 (2020a), 「令和 2 年度の年金広報計画 (厚生労働省)」, 第 5 回年金広報検討会 (2020 年 7 月 27 日開催) 資料 1-1.
- 厚生労働省年金局総務課年金広報企画室 (2020b), 「個々人の年金の「見える化」のための取組み」, 第 5 回年金広報検討会 (2020 年 12 月 17 日開催) 資料 3.
- 佐野邦明 (2020), 「イギリスの年金制度の概要」, 坪野剛司監修・年金総合研究所編『年金制度の展望～改革への課題と論点』, 第 18 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会 (2020 年 12 月 23 日開催) 資料 3.
- 社会保障審議会企業年金・個人年金部会 (2019a), 「制度の普及等に向けた改善について (参考資料)」, 第 9 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会 (2019 年 11 月 8 日開催) 参考資料 1.
- 社会保障審議会企業年金・個人年金部会 (2019b), 「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」
- 社会保障審議会企業年金部会 (2017), 「確定給付企業年金のガバナンスについて」, 第 19 回社会保障審議会企業年金部会 (2017 年 6 月 30 日開催) 資料 6.
- 社会保障審議会年金部会 (2019a), 「年金広報の現状と課題」, 第 8 回社会保障審議会年金部会 (2019 年 3 月 13 日開催) 資料 3.
- 社会保障審議会年金部会 (2019b), 「社会保障審議会年金部会における議論の整理」
- 生命保険協会 (2020), 「人生 100 年時代における生命保険業界の役割について」
- 森戸英幸 (2011), 「企業年金評価のあり方に関する政策提言～新たな法政策の枠組み、とくに企業年金の情報開示義務について」, 『老後保障の観点から見た企業年金の評価に関する研究』第 1 章, 年金シニアプラン総合研究機構.
- 楊河宏康・谷内陽一 (2020), 「英国における年金ダッシュボードの検討状況」, 『第一生命年金通信』, No.2020-43, 第 13 号.
- Department for Work and Pensions (2018), *Pensions Dashboards: Working together for the consumer*, Cm 9719.
- Department for Work and Pensions (2019), *Pensions Dashboards: Government response to the consultation*, CP 75.
- HM Treasury (2016), *BUDGET 2016*, HC901, March 2016.
- Pensions Dashboards Programme (2020a), *Pensions Dashboards Programme Progress Update Report*, April 2020.
- Pensions Dashboards Programme (2020b), *Pensions Dashboards Programme Progress Update Report*, October 2020.
- Pensions Dashboards Programme (2020c), *Data standards guide*, December 2020.